

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社連結子会社株式会社アウトソーシングテクノロジーの上場準備の過程において、その子会社である株式会社アネブル（以下、アネブル）において不適切な会計処理が行われていた疑いがあることが判明しました。そのため当社は、2021年9月29日、外部の弁護士・公認会計士を含む調査委員会を設置して、調査を進めてまいりました。

2021年12月28日に調査委員会から調査報告書を受領した結果、アネブルにおける有形固定資産の減損損失の計上漏れ及び仕掛品等の過大計上の他、当社及び国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業並びに海外製造系及びサービス系事業に属する連結子会社における収益の過大計上、費用の過小計上等の事実が判明しました。このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに要約四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2020年11月13日に提出いたしました第24期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(2) 要約四半期連結損益計算書

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

要約四半期連結財務諸表注記

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	267,494 (89,909)	262,414 (89,874)	360,874
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	6,901	6,773	11,956
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,325 (1,949)	3,357 (2,003)	7,330
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	778	2,037	7,025
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	53,191	59,159	59,528
総資産額 (百万円)	222,753	240,494	239,485
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	26.47 (15.51)	26.67 (15.90)	58.34
希薄化後1株当たり四半期(当期)利 益 (円)	26.43	26.67	58.27
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.9	24.6	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,868	11,575	22,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,699	5,753	8,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,828	9,632	3,207
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	28,169	36,175	40,246

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注4) 第24期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第23期第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表及び第23期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(海外技術系事業)

2020年1月に連結子会社であるCDER GROUP LIMITED(2020年9月16日付でJ.B.W. GROUP LIMITEDから商号変更)が新たに全株式を取得したADVANTIS CREDIT LIMITEDを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(1) 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合や、それにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言解除後の経済活動の正常化に向けた動きにある中、一定の反動ニーズ及び新型コロナウイルスの影響による物流系 e コマース関連事業の需要の取り込みに注力してまいります。当社グループが行う国内の各アウトソーシング事業は、顧客の稼働回復状況によっては、新規配属の遅延や配属数の減少、または契約解除の発生により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外においても、各アウトソーシング事業では、各国の経済活動の停止期間が延長され、長期に及んだ場合、ロックダウンなど法的拘束力の強い規制の影響を受けて、取引先の稼働停止や契約解除の発生により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後、新型コロナウイルスが再流行した場合においても、流行の長期化や深刻化によって同様の影響を受け、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は240,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,009百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物や無形資産が減少した一方、その他の流動資産、のれん、その他の金融資産、その他の非流動資産、繰延税金資産が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が177,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,867百万円の増加となりました。これは主に社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が63,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ858百万円の減少となりましたが、これは主に期末配当金の支払い及び為替の影響等を反映したものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症のグローバルな感染拡大による未曾有の先行き不透明感に直面しております。

国内においては、主要顧客である大手メーカーにおいても減産や工場の稼働停止が日を追うごとに深刻化したのち、底入れの兆しが見られ、足もとの景況感は業種によって回復に差があるものの持ち直しの動きが表れております。生産活動の停滞を受け、製造派遣ニーズの鈍化が一部で生じておりますが、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズははまだ活況であり、日本人の労働人口減少に対応した外国人技能実習生の導入ニーズも堅調であります。一方、法改正の影響に加えてコロナ禍があり、このタイミングでの会社売却や事業売却等の淘汰が製造系・技術系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、製造系分野においては、長期間の派遣契約にて期間工が手掛けていた工程に労働者を派遣することにより減産の影響低減を図っておりますが、それ以上にマクロ環境の影響が大きく、成長が足踏みする結果となりました。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う出入国規制により、新規の来日が困難な状況が継続しておりますが、適切な管理実績が引き続き顧客に高く評価され、9月末の管理人数も伸長しました。21,000名超をサポートする国内で突出した首位の事業者として、特定技能外国人の管理受託も引き続き増加しております。

技術系分野においては、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームにより、1人当たり採用コストの上昇を抑えながら業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用数も国内でも指折りの規模となり、4月には連結で約2,500名の新卒者が入社しております。新卒者は予定どおり入社しており、研修もリモートで実施いたしました。一部の配属先では顧客側の在宅勤務に伴う職場見学の後倒しなどがあり、配属まで例年より時間を要しました。ただし、8月末には配属完了しており、下期には大きく利益貢献していく見通しです。さらに、労働者派遣法改正やコロナ禍を受けて事業を撤退する事業者の取り込みにおきましても、シナジーが期待できる案件に絞り検討を進め、業界再編をリードしております。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も順調に拡大しており、業績の平準化を図る体制強化もより一層進展しました。とりわけ米軍施設向け事業においては、建設物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響をさほど受けず順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へと繋げた結果、前年同期比でも大幅な増収増益となり、製造系の業績の下振れを補う結果となりました。

一方、海外の事業環境は、米中貿易摩擦の激化への警戒感が解けぬうちに新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われ、在外子会社を有する各国においても厳格なロックダウン（都市封鎖）や外出規制等の発令から緩和、再び部分的封鎖を実施するなど、世界経済は日本国内以上に先行き不透明であり、深刻な景気後退からの回復が始まっているものの、そのベースにはばらつきが見られます。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化を掲げ、景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、海外においても技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で推進しております。今回のコロナ禍においては、製造業より景気変動の影響を受けにくい分野でさえも急速に減速するものも見られましたが、これを奇貨とし、オランダを中心としたライフラインを担う大手スーパーEコマースの倉庫業務を一層拡大させたほか、英国を中心とした給付金や税還付関連の地方自治体向け事業、南米では、医療施設向けの消毒業務や小売向けの清掃業務などが伸長しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は262,414百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は9,417百万円（前年同期比5.8%減）、税引前四半期利益は6,773百万円（前年同期比1.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,357百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

なお、事業及び地域ポートフォリオ分散の取組が奏功し、コロナ禍にあってもすべての事業セグメントにおいて黒字を確保しただけでなく、第3四半期連結会計期間（7月～9月）においては、営業利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益ともに過去最高を更新する結果となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（国内技術系アウトソーシング事業）

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、前年同期比で大幅な増収増益が継続しております。採用人数については、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用コストを抑制しながら伸ばしておりますが、足もとではコロナ禍により流動化が進み経験者の求職者が増加傾向にあり、よりニーズの高い経験者採用を優先した採用活動を進めております。また輸送用機器メーカーをはじめとする製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置づけているIT分野や建設、医薬分野も順調に拡大しました。緊急事態宣言の発令に伴う一部顧客の稼働停止により技術者の休業待機が増加したことや、新卒者の配属の遅れ、更には残業時間の減少傾向が続いたことなどが売上を抑制する要因となりましたが、在宅勤務推進によるコストダウンや、雇用調整助成金の支給、更には顧客から一部休業補償が得られたことにより、利益面への影響は一定程度緩和されました。

以上の結果、売上収益は75,928百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は5,932百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

（国内製造系アウトソーシング事業）

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、製造業の深刻な景気後退の影響を大きく受け、製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介ともに低調でありました。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。出入国規制により技能実習予定者の来日が困難な状況が続いております。しかしながら、コンプライアンスに則った適切な管理実績は引き続き高く評価されており、国内で突出した首位の事業者として9月末の管理人数は21,124名となりました。

以上の結果、売上収益は44,966百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は4,002百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建設物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へと繋げた結果、前年同期比で大幅な増収増益が継続しております。

以上の結果、売上収益は17,976百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は1,979百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、コロナ禍の影響を受け前年同期比で減収減益となりましたが、業績予想を上回りセグメント利益ベースで黒字を確保しました。英国での公的債権回収の受託業務では、政府や自治体から回収停止要請が入るとともに、外出規制により債務者の自宅への訪問が困難となっておりましたが、段階的に再開しております。その他の公共系事業は、政府の機能維持のためおおむねリモートで対応できております。また、豪州及びシンガポールでのエンジニアトレーニング事業では、感染防止やソーシャルディスタンス確保のため集合研修キャンセルが生じましたが、オンライン研修への切り替えが一部で進捗しました。

以上の結果、売上収益は28,270百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は276百万円（前年同期比87.3%減）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、コロナ禍の影響を受けネガティブインパクトとポジティブインパクト双方が発生し、前年同期比では減収増益となり、業績予想を上回りセグメント利益ベースで黒字を確保しました。ドイツ及び一部東南アジアの製造系においては生産活動が停滞し、サービス系においては人々の移動制限がマイナス要因となった一方で、オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が、外出禁止による需要拡大で大きく伸長したほか、英国では、給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業が特需となり、公共系派遣も既存契約の延長が増加したほか、再就職支援事業も活況であります。南米では、医療施設向けの消毒業務や小売向けの清掃業務などが好調でありました。人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームもグローバル規模で推進しております。

以上の結果、売上収益は95,113百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は1,883百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等がおおむね堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は161百万円（前年同期比64.2%減）、営業利益は262百万円（前年同期比286.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,071百万円減少し、36,175百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は11,575百万円となりました。これは、税引前四半期利益6,773百万円、減価償却費及び償却費8,954百万円、金融費用2,736百万円及び法人所得税等の支払6,153百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5,753百万円となりました。これは、事業の取得に伴う支出2,347百万円、敷金及び保証金の差入による支出528百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は9,632百万円となりました。これは、短期借入金の増加11,109百万円、長期借入金の返済による支出9,856百万円、リース負債の返済による支出5,772百万円、配当金の支払額3,019百万円等を反映したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、環境変化に伴いこれまで当社単体の経営理念を変更し、グループで統一した「グループ経営理念」とし経営理念の見直しを行っております。世の中の急激なグローバル化に伴う変化において、人材サービス企業の果たす社会的役割を再考し、事業活動が広く社会に還元できる仕組みを追求してまいります。

当社グループは、「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として、以下の3つを掲げております。

- ・ 経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・ アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・ キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,909,300	125,909,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)
計	125,909,300	125,909,300		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	125,909,300	-	25,214	-	25,325

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,884,900	1,258,849	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	125,909,300	-	-
総株主の議決権	-	1,258,849	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	400	-	400	0.00
計		400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		40,246	36,175
営業債権及びその他の債権		52,711	52,493
棚卸資産		1,547	2,089
その他の金融資産		9,974	10,397
その他の流動資産		8,242	9,936
流動資産合計		<u>112,720</u>	<u>111,089</u>
非流動資産			
有形固定資産		9,236	9,635
使用権資産		18,245	17,474
のれん		55,231	56,671
無形資産		20,809	19,137
持分法で会計処理されている投資		2,178	2,146
その他の金融資産		15,891	17,462
その他の非流動資産		1,076	2,068
繰延税金資産		4,098	4,812
非流動資産合計		<u>126,765</u>	<u>129,405</u>
資産合計		<u><u>239,485</u></u>	<u><u>240,494</u></u>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		35,280	36,709
社債及び借入金	7	20,146	38,630
リース負債		15,577	17,513
その他の金融負債		2,978	3,467
未払法人所得税等		3,660	2,328
その他の流動負債		13,191	14,639
流動負債合計		<u>90,832</u>	<u>113,285</u>
非流動負債			
社債及び借入金	7	47,664	31,530
リース負債		20,120	17,797
その他の金融負債		6,756	4,084
退職給付に係る負債		2,097	3,192
引当金		1,093	1,035
その他の非流動負債		272	359
繰延税金負債		6,758	6,178
非流動負債合計		<u>84,761</u>	<u>64,175</u>
負債合計		<u>175,593</u>	<u>177,460</u>
資本			
資本金	8	25,187	25,214
資本剰余金	8	26,620	26,647
自己株式		0	0
その他の資本剰余金		14,300	13,681
その他の資本の構成要素		2,641	3,941
利益剰余金		24,661	24,920
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>59,528</u>	<u>59,159</u>
非支配持分		4,365	3,875
資本合計		<u>63,892</u>	<u>63,034</u>
負債及び資本合計		<u>239,485</u>	<u>240,494</u>

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	10	267,494	262,414
売上原価		216,627	212,268
売上総利益		50,867	50,146
販売費及び一般管理費		43,898	43,817
その他の営業収益		3,416	3,547
その他の営業費用		387	459
営業利益		9,998	9,417
金融収益	11	158	62
金融費用	11	3,286	2,736
持分法による投資損益		31	29
税引前四半期利益		6,901	6,773
法人所得税費用		3,060	3,123
四半期利益		3,841	3,650
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,325	3,357
非支配持分		516	293
四半期利益		3,841	3,650
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		26.47	26.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		26.43	26.67

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	89,909	89,874
売上原価	71,895	71,282
売上総利益	18,014	18,592
販売費及び一般管理費	14,668	14,775
その他の営業収益	1,327	1,323
その他の営業費用	211	219
営業利益	4,462	4,921
金融収益	106	21
金融費用	1,063	1,395
持分法による投資損益	31	33
税引前四半期利益	3,536	3,580
法人所得税費用	1,494	1,419
四半期利益	2,042	2,162
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,949	2,003
非支配持分	93	159
四半期利益	2,042	2,162
1株当たり四半期利益	12	
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.51	15.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.49	15.90

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		3,841	3,650
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額		56	20
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	13	55	84
純損益に振り替えられることのない項目合計		1	64
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,825	1,428
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	13	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,825	1,428
税引後その他の包括利益		2,824	1,364
四半期包括利益		1,017	2,286
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		778	2,037
非支配持分		239	250
四半期包括利益		1,017	2,286

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	2,042	<u>2,162</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	16	29
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	6	145
純損益に振り替えられることのない項目合計	<u>10</u>	<u>174</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,297	1,152
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	-	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	<u>1,297</u>	<u>1,152</u>
税引後その他の包括利益	<u>1,287</u>	<u>1,325</u>
四半期包括利益	<u>755</u>	<u>3,487</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	794	3,314
非支配持分	39	174
四半期包括利益	<u>755</u>	<u>3,487</u>

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日時点の残高	25,123	26,587	0	14,178	2,301	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,548	0
四半期包括利益合計	-	-	-	-	2,548	0
新株の発行	43	43	-	19	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	77	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	31	-	1	0	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	43	12	-	59	0	-
企業結合等による変動	-	-	-	274	0	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	274	0	-
所有者との取引額合計	43	12	-	215	0	-
2019年9月30日時点の残高	25,166	26,599	0	14,393	4,849	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日時点の残高	-	204	2,096	19,774	55,210	5,447	60,657
四半期利益	-	-	-	3,325	3,325	516	3,841
その他の包括利益	56	55	2,547	-	2,547	277	2,824
四半期包括利益合計	56	55	2,547	3,325	778	239	1,017
新株の発行	-	-	-	-	67	-	67
配当金	-	-	-	2,636	2,636	701	3,337
株式報酬取引	-	-	-	-	77	-	77
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	56	-	56	56	-	-	-
その他の増減	-	-	0	1	31	-	31
所有者による拠出及び所有者への分配合計	56	-	56	2,581	2,523	701	3,224
企業結合等による変動	-	-	0	-	274	597	871
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	0	-	274	597	871
所有者との取引額合計	56	-	56	2,581	2,797	1,298	4,095
2019年9月30日時点の残高	-	149	4,699	20,518	53,191	4,388	57,579

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	25,187	26,620	0	14,300	2,874	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,385	0
四半期包括利益合計	-	-	-	-	1,385	0
新株の発行	8 27	27	-	6	-	-
配当金	9 -	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	0	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	27	27	-	6	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	624	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	624	-	-
所有者との取引額合計	27	27	-	618	-	-
2020年9月30日時点の残高	25,214	26,647	0	13,681	4,259	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	-	232	2,641	24,661	59,528	4,365	63,892
四半期利益	-	-	-	3,357	3,357	293	3,650
その他の包括利益	20	84	1,321	-	1,321	43	1,364
四半期包括利益合計	20	84	1,321	3,357	2,037	250	2,286
新株の発行	8 -	-	-	-	48	-	48
配当金	9 -	-	-	3,019	3,019	113	3,132
株式報酬取引	-	-	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	20	-	20	20	-	-	-
その他の増減	-	-	-	60	60	-	60
所有者による拠出及び所有者への分配合計	20	-	20	3,099	3,030	113	3,143
企業結合等による変動	-	-	-	-	624	626	1
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	624	626	1
所有者との取引額合計	20	-	20	3,099	2,406	739	3,144
2020年9月30日時点の残高	-	316	3,941	24,920	59,159	3,875	63,034

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		6,901	6,773
減価償却費及び償却費		8,191	8,954
引当金及び退職給付に係る負債の増減額(は減少)		104	127
金融収益		158	62
金融費用		3,286	2,736
持分法による投資損益(は益)		31	29
棚卸資産の増減額(は増加)		276	513
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,402	47
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		2,131	855
未払消費税等の増減額(は減少)		315	306
その他		1,455	1,115
小計		15,976	17,466
利息及び配当金の受取額		158	62
利息の支払額		1,288	1,115
法人所得税等の支払額		5,323	6,153
法人所得税等の還付額		1,345	1,315
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,868	11,575
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,253	515
定期預金の払戻による収入		2,991	266
その他の金融資産の取得に伴う支出		2,507	-
その他の金融資産の満期償還による収入		5,068	-
預け金の預入による支出		-	257
事業の取得に伴う支出	6	5,886	2,347
事業の取得に伴う収入		205	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		2,118	-
敷金及び保証金の差入による支出		583	528
敷金及び保証金の回収による収入		360	340
その他		2,976	2,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,699	5,753
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		7,003	11,109
長期借入れによる収入		18,047	944
長期借入金の返済による支出		16,249	9,856
リース負債の返済による支出		5,008	5,772
株式の発行による収入		85	55
配当金の支払額	9	2,636	3,019
非支配株主との取引		4,324	2,887
非支配株主への配当金の支払額		701	113
その他		45	93
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,828	9,632
現金及び現金同等物に係る換算差額		623	261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,282	4,071
現金及び現金同等物の期首残高		29,451	40,246
現金及び現金同等物の四半期末残高		28,169	36,175

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.outsourcing.co.jp/>）で開示しております。2020年9月30日に終了する9か月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2019年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年1月14日に代表取締役会長兼社長 土井春彦及び取締役副社長経営管理本部管掌鈴木一彦によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行っております。

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症がパンデミックと認定されるほど急速に拡大し、当社グループでは、国内外製造系アウトソーシング事業にて、大手メーカーにおける減産や工場の稼働停止、平時は景気感応度の低い公共系サービス事業にて、外出規制により公的債権回収の制限が生じたほか、渡航制限による空港向け事業の停滞など、影響を受けております。

当第3四半期連結累計期間において、第2四半期連結累計期間の見積りと同様、グローバルサプライチェーンの混乱収束や、提供を抑制された公共系業務の再開、人々の購買意欲の向上等には一定期間が必要と判断しております。

このため、国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業においては、新型コロナウイルス感染症の第2波が懸念されるなど先行き不透明感が增大しているものの、年末に向かって緩やかに回復することを見込み、翌連結会計年度以降は中期経営計画で想定した環境と設定しております。

また、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業においても、世界規模での新型コロナウイルス感染症の第2波が懸念されるなど先行き不透明感が增大しているものの、経済が緩やかに回復すると見込み、翌連結会計年度以降は中期経営計画で想定した環境と設定しております。

4. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

また、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、政府補助金の適用があり、以下のように会計処理しております。

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られたときに認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金により保証される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しております。純損益として認識された補助金については、関連する費用から控除しております。当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において控除した金額は4,532百万円であります。

国内については、主に厚生労働省による雇用維持を図る雇用調整助成金等に関する助成金であります。また、海外については、主に従業員の雇用に関する助成金であります。

当社グループは、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

IFRS

新設・改訂の概要

IFRS第16号 リース

COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理の改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

なお、本便法の適用により当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業務を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	66,699	53,106	14,633	33,018	99,590	267,046	448	267,494	-	267,494
セグメント間収益	1,344	860	44	80	1,192	3,520	639	4,159	4,159	-
合計	68,043	53,966	14,677	33,098	100,782	270,566	1,087	271,653	4,159	267,494
売上原価及びその他の 収益、費用	63,608	49,304	13,183	30,920	98,926	255,941	1,020	256,961	535	257,496
セグメント利益 (営業利益)	4,435	4,662	1,494	2,178	1,856	14,625	67	14,692	4,694	9,998
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,286
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,901

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 4,694百万円は、企業結合に係る取得関連費用 252百万円、全社費用 4,297百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	75,928	44,966	17,976	28,270	95,113	262,253	161	262,414	-	262,414
セグメント間収益	1,932	690	210	75	1,106	4,013	1,017	5,030	5,030	-
合計	77,861	45,656	18,186	28,345	96,219	266,267	1,177	267,444	5,030	262,414
売上原価及びその他の 収益、費用	71,929	41,654	16,207	28,069	94,336	252,194	915	253,109	113	252,997
セグメント利益 (営業利益)	5,932	4,002	1,979	276	1,883	14,073	262	14,335	4,917	9,417
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,736
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,773

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 4,917百万円は、企業結合に係る取得関連費用 73百万円、全社費用 4,828百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

RUNDLE & CO. LIMITEDの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地
 被取得企業の名称 RUNDLE & CO. LIMITED
 事業の内容 英国内の地方自治体向け 地方税・道路利用税等の回収・執行
 所在地 53 Northampton Road, Market Harborough, Leicestershire, LE16 9HB
- () 企業結合を行った主な理由
 当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。
- () 企業結合日
 2019年5月1日
- () 企業結合の法的形式
 株式取得
- () 結合後企業の名称
 結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率
 株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
 取得後の議決権比率 100.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社の連結子会社であるCDER GROUP LIMITED(2020年9月16日付でJ.B.W. GROUP LIMITEDから商号変更)が、現金及び未払金を対価とする株式取得により、RUNDLE & CO. LIMITEDの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はCDER GROUP LIMITEDが取得企業に該当し、RUNDLE & CO. LIMITEDは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	3,043
未払金(注)	145
合計	3,188

(注) 未払金は条件付対価であります。条件付対価は、株式取得後からの12か月間での債権数の確定数に応じて最大1,000千GBPの支払契約となっております。条件付対価は、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

当企業結合に係る取得関連費用32百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん(注)の金額 1,734百万円
 のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のRUNDLE & CO. LIMITEDの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	367
非流動資産	71
顧客関連資産等	1,616
資産合計	2,054
流動負債	275
非流動負債（注3）	325
負債合計	600
親会社持分	1,454

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が1,616百万円、繰延税金負債が307百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物278百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債309百万円が計上されております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	41
営業債権の公正価値	41

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益528百万円及び四半期利益132百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2019年1月1日に完了したと仮定した場合、当第3四半期連結累計期間におけるRUNDLE & CO. LIMITEDの売上収益及び四半期利益は、それぞれ1,029百万円（非四半期レビュー情報）、282百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

ADVANTIS CREDIT LIMITEDの取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	ADVANTIS CREDIT LIMITED
事業の内容	中央政府、民間セクター向け債権回収
所在地	Minton Hollins Building, Shelton Old Road, Stoke on Trent, Staffordshire, ST4 7RY

() 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

() 企業結合日

2020年1月13日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

() 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

() 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるCDER GROUP LIMITED（2020年9月16日付でJ.B.W. GROUP LIMITEDから商号変更）が、現金及び未払金を対価とする株式取得により、ADVANTIS CREDIT LIMITEDの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はCDER GROUP LIMITEDが取得企業に該当し、ADVANTIS CREDIT LIMITEDは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	2,595
未払金（注）	143
合計	2,738

（注）未払金は条件付対価であります。条件付対価は、株式取得後からの12か月間での債権の回収率及び業績の達成状況に応じて最大2,000千GBPの支払契約となっております。条件付対価は、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

当企業結合に係る取得関連費用18百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん（注）の金額 1,912百万円
のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれん（注）の金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のADVANTIS CREDIT LIMITEDの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注）	1,674
非流動資産	30
資産合計	1,704
流動負債	875
非流動負債	3
負債合計	878
親会社持分	826

（注）流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,424百万円であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	213
営業債権の公正価値	213

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益659百万円及び四半期利益75百万円が含まれております。

7. 社債及び借入金

(1) 借入金

当社は、前第3四半期連結累計期間において長期借入金のリファイナンス（借換）を目的として、2019年7月26日付で国内金融機関14社との間で以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

組成総額	10,720百万円
契約締結日	2019年7月26日
借入実行日	2019年7月31日
返済期限	2022年9月30日
アレンジャー兼 エージェント	株式会社あおぞら銀行
参加金融機関	株式会社あおぞら銀行ほか、計14金融機関
主な借入人の義務	本契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ()各年度の決算期及び中間期の末日（以下「コベナンツ基準日」という。）における連結の貸借対照表の「資本」に記載されている合計金額から「為替換算調整勘定」の金額を控除した金額を、直前の基準日における連結の貸借対照表の「資本」に記載されている合計金額の75%以上に維持すること。
- ()各コベナンツ基準日における各基準日から過去の12か月間の期間にかかる連結の損益計算書に記載される営業損益にのれん減損損失を加算した合計額を損失としないこと。

なお、当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
2019年12月31日残高	160,000,000	125,793,200	25,187	26,620
期中増減（注2）	-	116,100	27	27
2020年9月30日残高	160,000,000	125,909,300	25,214	26,647

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(注2) 当社は、第15回新株予約権の行使により、発行済株式総数が47,500株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12百万円増加しております。また、2020年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が68,600株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加しております。

9. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	2,636	21.00	2018年12月31日	2019年3月28日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	3,019	24.00	2019年12月31日	2020年3月26日

10. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。また、顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに顧客の業種により区分して分解しております。分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧客の 種類	電気機器関係	11,518	13,134	-	306	14,451	-	39,409
	輸送用機器関係	15,124	24,821	-	915	10,958	-	51,818
	化学・薬品関係	5,335	4,055	-	378	2,922	-	12,690
	IT関係	20,137	-	-	3,274	2,635	-	26,046
	金属・建材関係	-	3,663	-	161	881	-	4,705
	建設・プラント関係	10,089	-	-	895	1,515	-	12,499
	食品関係	-	1,900	-	120	3,810	-	5,830
	小売関係	-	-	653	806	21,473	-	22,932
	公共関係	-	-	11,913	18,363	23,228	-	53,504
	金融関係	-	-	-	6,033	1,310	-	7,343
	その他	4,496	5,533	2,067	1,767	16,407	448	30,718
	売上収益合計	66,699	53,106	14,633	33,018	99,590	448	267,494
顧客との契約から生 じる収益 合計	66,699	53,106	14,633	33,018	99,590	448	267,494	

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービス系 事業	その他の 事業	合計	
顧客の 種類	電気機器関係	12,112	11,538	-	408	10,035	-	34,093
	輸送用機器関係	16,582	19,978	-	775	7,712	-	45,047
	化学・薬品関係	5,816	4,006	-	374	2,245	-	12,441
	IT関係	22,738	-	-	2,511	2,409	-	27,659
	金属・建材関係	-	2,790	-	124	1,385	-	4,299
	建設・プラント関係	11,603	-	-	1,438	1,826	-	14,867
	食品関係	-	2,087	-	23	2,763	-	4,873
	小売関係	-	-	412	1,347	30,472	-	32,231
	公共関係	-	-	15,950	14,858	21,787	-	52,595
	金融関係	-	-	-	4,784	1,188	-	5,972
	その他	7,078	4,566	1,614	1,628	13,291	161	28,338
	売上収益合計	75,928	44,966	17,976	28,270	95,113	161	262,414
顧客との契約から生 じる収益 合計	75,928	44,966	17,976	28,270	95,113	161	262,414	

11. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
受取利息	140	51
その他	18	11
合計	158	62

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
支払利息	1,153	1,123
為替差損	487	700
デリバティブ資産評価損	135	79
評価損	1,371	834
その他	140	-
合計	3,286	2,736

12. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(第 3 四半期連結累計期間)

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月 30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,325	3,357
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	3,325	3,357

期中平均普通株式数

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月 30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,601,111	125,866,593

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月 30日)
	百万円	百万円
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	3,325	3,357
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	3,325	3,357

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月 30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,601,111	125,866,593
新株予約権による普通株式増加数	182,647	8,146
希薄化後の期中平均普通株式数	125,783,758	125,874,739

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月 30日)
	円	円
基本的 1 株当たり四半期利益	26.47	26.67
希薄化後 1 株当たり四半期利益	26.43	26.67

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,949	2,003
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,949	2,003

期中平均普通株式数

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,668,275	125,908,810

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,949	2,003
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,949	2,003

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,668,275	125,908,810
新株予約権による普通株式増加数	132,623	-
希薄化後の期中平均普通株式数	125,800,898	125,908,810

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益	15.51	15.90
希薄化後1株当たり四半期利益	15.49	15.90

(注) 当第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額にて記載しております。

13. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金 (1年内回収予定含む)	408	405	322	322
敷金及び保証金	3,550	3,518	3,746	3,726
預け金	336	336	546	546
リース債権 (1年内回収予定含む)	17,850	17,838	18,401	18,401
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産				
債券等	58	58	50	50
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産				
株式	1,000	1,000	2,012	2,012
その他	-	-	12	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	179	179	185	185
出資金	1,475	1,475	1,430	1,430
その他の金融資産	19	19	19	19
合計	24,875	24,828	26,723	26,703
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	53,105	53,079	43,695	43,497
社債 (1年内償還予定含む)	6,165	6,165	6,187	6,187
長期未払金 (1年内支払い含む)	19	18	-	-
その他	149	149	67	67
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	57	57	136	136
条件付対価 (1年内支払含む)	1,366	1,366	1,281	1,281
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	8,143	8,143	6,067	6,067
合計	69,005	68,978	57,433	57,235

公正価値の算定方法

a．株式、出資金、債券等

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

b．通貨金利スワップ

金融機関より入手した見積価格及び観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しております。

c．貸付金、敷金及び保証金、リース債権

当該債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

d．長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e．長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

f．条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けております。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

g．非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	58	58
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	367	-	633	1,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	-	179	179
出資金	-	-	1,475	1,475
その他の金融資産	-	-	19	19
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	-	57	-	57
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	1,366	1,366
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	8,143	8,143

当第3四半期連結会計期間（2020年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	50	50
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	352	-	1,660	2,012
その他	-	-	12	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	-	185	185
出資金	-	-	1,430	1,430
その他の金融資産	-	-	19	19
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	-	136	-	136
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	1,281	1,281
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	6,067	6,067

レベル3に分類された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	2,125	2,364
企業結合による増加額	-	9
利得及び損失合計	68	182
その他の包括利益(注)	68	182
購入	514	854
売却	347	53
四半期末残高	2,224	3,356

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	1,397	1,366
取得(注1、2)	1,131	166
公正価値の変動	300	5
為替換算差額	121	38
決済(注3、4)	955	208
四半期末残高	1,152	1,281

(注1) 前第3四半期連結累計期間における取得は、RUNDLE & CO. LIMITED及びMARBLE GROUP他2社の取得に伴う条件付対価であります。

(注2) 当第3四半期連結累計期間における主な取得は、ADVANTIS CREDIT LIMITEDの取得に伴う条件付対価であります。

(注3) 前第3四半期連結累計期間における決済は、COLLECT SERVICES GROUP、KINETIC EMPLOYMENT LIMITED、PM-P GROUP及びPHOENIX GROUPに係る条件付対価であります。

(注4) 当第3四半期連結累計期間における主な決済は、ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)及びJIGSOW GROUPに係る条件付対価であります。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプション負債に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	10,910	8,143
取得(注1)	222	-
公正価値の変動	1,372	839
為替換算差額	657	32
決済(注2、3)	1,285	2,883
失効(注4)	2,276	-
四半期末残高	8,286	6,067

(注1) 前第3四半期連結累計期間における取得は、HELPNET GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注2) 前第3四半期連結累計期間における決済は、VERACITY GROUP及びOTTO GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注3) 当第3四半期連結累計期間における決済は、OTTO GROUP及びCOURT GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注4) 前第3四半期連結累計期間における失効は、GE GROUP、VERACITY GROUP及びALLEN LANE GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

14. 後発事象

(株式会社アバンセホールディングスの株式追加取得)

当社は2020年10月12日付の取締役会において、株式会社アバンセホールディングスの発行済株式の43%を追加取得し、既存持分8%と合わせて発行済株式51%を保有し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2020年11月6日付で株式の取得が完了しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

(2) 株式取得の相手先の名称

林 隆春

(3) 株式を取得した会社及び主要子会社の名称、事業内容、規模及び所在地

株式を取得した会社

名称	株式会社アバンセホールディングス
主な事業内容	グループ会社の経営管理、経営指導
規模(2020年3月期)	
資本金	50百万円
売上高	602百万円
所在地	愛知県一宮市中町一丁目8番26号

株式を取得した会社の主要子会社

名称	株式会社アバンセコーポレーション
主な事業内容	日系人を中心とした日本国内における人材派遣、業務請負事業
規模(2020年3月期)	
資本金	50百万円
売上高	13,716百万円
所在地	愛知県一宮市中町一丁目8番26号

(4) 株式取得の時期

2020年11月6日

(5) 取得する株式数、取得対価及び取得後の議決権比率

追加取得株式数	1,145,000株
取得対価	現金4,000百万円 未払金500百万円

未払金は、承継する特定の金銭債権が2020年12月末日までに全額弁済される事を支払条件とする条件付対価であります。

取得後の議決権比率 53.9%

(6) 取得資金の調達

金融機関からの借入れにより調達しております。

なお、のれんの金額、取得資産及び引受負債の公正価値については、現在算定中であります。

(Cpl Resources plcとの買収に関する契約の締結)

当社は2020年11月4日付で、Cpl Resources plc(上場市場:ユーロネクスト・グロース・ダブリン及びロンドン証券取引所AIM、以下「Cpl社」)及び当社の連結子会社であるOutsourcing Talent Ireland Limitedとの間で、Cpl社の発行済及び発行予定普通株式全部を一定の条件を満たした場合に現金で買い付ける取引(以下「本件買収」)の条件を定めた契約を締結いたしました。本件買収が実行された場合、Cpl社は当社の連結子会社となる予定であります。

(1) 買収の目的

欧州市場をはじめグローバルにて、事業規模拡大とポートフォリオの拡充をはかるため。

(2) 買収対象の会社の名称、事業内容、規模及び所在地

名称	Cpl Resources plc
事業内容	人材派遣・紹介、請負、マネージドサービス等
規模(2020年6月期)	
資本金	2,743千EUR
売上高(連結)	569,268千EUR
所在地	83 Merrion Square, Dublin 2, Ireland

(3) 買収手法

当社の連結子会社であるOutsourcing Talent Ireland LimitedがCpl社の発行済及び発行予定株式100%をスキーム・オブ・アレンジメントの手法に基づき取得予定であります。(詳細につきましては下記「(8)その他」をご参照ください。)

(4) 取得株式数、取得対価及び取得後の議決権比率

取得株式数	28,245,935株(注1、2)
取得対価	約318百万EUR
取得後の議決権比率	100.0%

(5) 買収条件

Cpl社普通株式1株当たり11.25EUR

(6) 買収資金

自己資金及び金融機関からの借入れにより調達する予定であります。

(7) 完了時期

2021年度第1四半期中(2021年1月-3月)の買収完了を予定しております。

(8) その他

本件買収は、アイルランド法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)により実施する予定であります。本件買収は、()Cpl社の株主による本件買収の承認、()アイルランド高等裁判所によるスキーム・オブ・アレンジメントの認可、及び()規制上の承認、その他の必要な承認を取得することが買収成立の条件であります。Cpl社の取締役会は、同社の株主に本件買収を推奨する意思を全会一致で決議しております。なお当社はCpl社の主要株主から、合計で同社発行済株式の約43.3%につき、本件買収への賛同等の合意を取得しております。

Cpl社株主の承認に関する決議案は、アイルランド高等裁判所が招集する株主集会において決議される予定であります。株主集会に出席し議決権を行使した株主の過半数が承認し、かつ、額面価格において75%以上を表章する株式にかかる議決権による賛成が決議要件となります。またいくつかの付随的な決議は、アイルランド高等裁判所によって招集された最初の株主集会の直後に開催される株主集会において、同様に承認される必要があります。本件買収は、Cpl社株主の承認及びアイルランド高等裁判所の承認を得ることを条件に、2021年度第1四半期中(2021年1月-3月)に効力が発生することを見込んでおります。なお、本件買収の効力発生後速やかに、Cpl社の普通株式は非公開化される予定であります。

(注1) 潜在株式を含みます。

(注2) 取得株式数は現時点では確定していませんが、現在の発行済株式総数(27,745,935株)と業績連動型株式報酬のオプション行使に基づいて発行される予想新株発行数(500,000株)の合計を超えません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月14日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺 純一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 博久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記 14. 後発事象に記載のとおり、会社は、2020年11月4日付で、Cpl Resources plc及び会社の連結子会社であるOutsourcing Talent Ireland Limitedとの間で、Cpl Resources plcの発行済及び発行予定普通株式全部を一定の条件を満たした場合に現金で買い付ける取引の条件を定めた契約を締結している。当該取引が実行された場合、Cpl Resources plcは会社の連結子会社となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2020年11月13日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の要約四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。